



2025年度 防災教育チャレンジプラン 活動報告会パンフレット

日時：2026年2月7日(土) 13:00~17:30
開催形式：オンライン (Zoom)



- 2025年度防災教育チャレンジプラン成果発表
- 2026年度防災教育チャレンジプラン
実践団体決定・発表
- 2025年度/2026年度実践団体及び実行委員等
による意見交換 (ブレイクアウトルーム)
- 2025年度防災教育チャレンジプラン
受賞団体発表・表彰

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、
国立研究開発法人防災科学技術研究所

協力：公益財団法人日本法制学会

後援：消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、
日本赤十字社、全国都道府県教育委員会連合会、日本PTA全国協議会



公益財団法人河川財団による
河川基金の助成を受けています

2025 年度防災教育チャレンジプラン活動報告会 プログラム

13:00 開会

13:00 開会挨拶

内山 晃治 内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(普及・防災教育・NPO ボランティア連携担当)
 木村 玲欧 防災教育チャレンジプラン実行委員会 委員長

13:10 2025 年度 実践団体発表(前半) 司会：井上 委員

- 13:10～ ①岡山県立倉敷まきび支援学校
- 13:20～ ②社会福祉法人地球の園 こひつじこども園
- 13:30～ ③公益財団法人雲仙岳災害記念財団
- 13:40～ ④豊見城市立豊崎中学校コミュニティ・スクール
- 13:50～ ⑤災害モンスター研究所
- 14:00～ ⑥グローバルユース防災サミット実行委員会
- 14:10～ 休憩

14:20 2025 年度 実践団体発表(後半) 司会：大友 委員

- 14:20～ ⑦NPO 法人ニモカカ
- 14:30～ ⑧企画団体 ocotodunamo (オコトドナーモ)
- 14:40～ ⑨白山手取川ジオパーク推進協議会
- 14:50～ ⑩栗駒山麓ジオパークガイドの会
- 15:00～ ⑪栃木県立矢板高等学校 農業技術部畜産班
- 15:10～ ⑫公益社団法人日本青年会議所関東地区協議会防災意識向上委員会
- 15:20～ ⑬一般社団法人 SHOIN
- 15:30～ 休憩

15:40 2026 年度 実践団体プラン発表・意見交換会 司会：中澤 委員

ブレイクアウトルーム方式で、実践団体と実行委員等が各ルーム内で意見交換を行います。
 ※ 2026 年度団体及び司会・リポーター以外の方は、自由にルームを移動して参加できます。
 ※ 16:40 頃よりクロージングセッションを行います。

ルーム1
進行：酒井委員 リポーター：栗田委員
2026 年度実践団体：
・ママと家族の防災応援チーム
・東北大学災害科学国際研究所 上虞防災学寄附研究部門
・社会福祉法人地球の園 こひつじこども園
・NPO 法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク
・御嶽山火山マイスターネットワーク
・松山防災リーダー育成センター

ルーム2
進行：小松原委員 リポーター：諏訪委員
2026 年度実践団体：
・西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会
・北海道標津高等学校 生徒会
・わくわく防災ジュニアクラブ岐阜県児
・防災まなびサイクル
・栗駒山麓ジオパークジオガイドの会
・万代地域コミュニティ協議会

16:55～ 休憩

17:05 2025 年度 防災教育チャレンジプラン受賞団体の表彰

受賞団体発表

17:20 2025 年度 防災教育チャレンジプラン受賞団体の講評

渡邊 正樹 防災教育チャレンジプラン審査委員会 委員長

17:25 閉会挨拶

木村 玲欧 防災教育チャレンジプラン実行委員会 委員長

17:30 閉会 ※閉会后に 2026 年度実践団体向け事務処理説明会を実施 (10 分程度)

2025 年度実践団体活動紹介①

団体名：岡山県立倉敷まきび支援学校

プラン名：西日本豪雨の経験を経て、地域とともに創る防災学習

対象：児童生徒、地域住民

所在地：岡山県 倉敷市真備町箭田

—プランの目的・ここがポイント！

西日本豪雨から 7 年が経過し、地域ぐるみの避難訓練や防災訓練、学校ごとの避難訓練が実施され、着実な復興につながっている。どのような災害がおきても、箭田地区に生活するすべての人々が安全に避難行動をとり、避難生活を送ることができるときに必要な情報ツールをバージョンアップさせたり、開発したりすることを目的とする。

—プランの概要

- ・真備町箭田地区で避難行動、避難生活のときに活用されているヘルプカードのバージョンアップ。
- ・特別支援学校防災対応アプリ (evac-navi) の開発

—期待される効果・ここがおすすめ！

- ・水害対応だけでなく、地震対応も考慮したヘルプカードのバージョンアップ。
- ・特別支援学校防災対応アプリ (evac-navi) ①教職員用、②保護者用、③スクールバスドライバー等用、④児童生徒使い方用の 4 つのアプリを連動することによって、緊急時にどのような状況になっても児童生徒の現状を把握し、確実に保護者に引き渡すことができる。

—成果として得たこと

- ・現在作成されている被災したときに活用する個々のヘルプカードを、様々な災害に対応できるヘルプカードへとバージョンアップ (Vol. 2) し、箭田地区で生活するすべての人がヘルプカードを携帯して箭田地区地域連携防災訓練を実施することができた(11月23日)。
- ・箭田地区地域連携防災訓練での出会いをきっかけにして、特別支援学校防災対応アプリ (evac-navi) の開発に取り組むことができた。

—全体の反省・感想・課題

- ・最初の計画では、地域の防災計画の整理や本校の防災学習の取組等を考えていたが、どの時間帯で起こるか予測不可能の地震の脅威が迫っている昨今、登下校時、特にスクールバス乗車時の把握や対応が携帯電話で通話不可能になったときに、判断をすることすらできない状況になることがわかり、学校管理運営上、確実な状況把握の方法が必要となってきた。年度途中で、取組の優先順位を変えたことが見通しの甘さであり、反省点でもある。



—今後の継続予定

- ・特別支援学校防災対応アプリ (evac-navi) の開発することはできた。
今後、児童生徒等が活用できるか実績を重ねたり、避難訓練等で活用したりして精度を高め、全国の特別支援学校やスクールバス等を利用している学校で活用できるようにしていきたい。

2025 年度実践団体活動紹介②

団体名：社会福祉法人地球の園 こひつじこども園
プラン名：一乳幼児期からの生きる力を育むカリキュラム開発
対象：乳児、幼児、保育園児、地域、保護者など
所在地：大阪府 堺市南区

ープランの目的・ここがポイント！

従来の形式的な避難訓練や恐怖心を喚起する防災教育から脱却し、「訓練」ではなく「遊び」として防災要素を日常の保育活動に組み込むことで、子どもたちが楽しみながら自然に命を守る行動を習得できるカリキュラムを開発。在園児を対象に月2～3回の防災遊び、オリジナルキャラクター「まもるSUN」の導入、肯定的な避難標語「じ・ぶ・ん・を・ま・も・る」への変更など、乳幼児の発達特性を踏まえた実践を展開。

ープランの概要

- ・懐中電灯遊び、光・暗闇体験、防災グッズ探し、危険探しゲーム、園内防災探検など、遊びとしての防災要素を取り入れた活動を月に2～3回実施
- ・否定形「〇〇しない」から肯定形にした「じ・ぶ・ん・を・ま・も・る」への避難の標語とキャラクター「まもるSUN」の作成
- ・9月に消防・自衛隊・DWAT・区役所等と連携した「こどもぼうさいデー」開催（参加者266名）
- ・5歳児による災害時に実際に使用できる「かまどベンチ」の制作と炊き出し訓練
- ・4歳児の「忍者修行」をテーマにした防災サーキット（運動会で発表）

ー期待される効果・ここがおすすめ！

遊びを通した防災教育により、「訓練」という形式から脱却し、子どもたちが楽しみながら自然に防災行動を習得。防災センター訪問後の振り返りでは「煙を吸っちゃうから！」と避難行動の理由まで理解している様子が確認され、体験を通した深い学びを実現。オリジナルキャラクターの導入により、家庭でも防災について話すきっかけが生まれ、園・家庭・地域をつなぐ防災教育を展開できる！

ー成果として得たこと

- ・自由遊びの中で自発的に防災遊びを行っており、日常の遊びと防災が自然に結びつく。
- ・4歳児が防災を意識することなく、忍者修行として楽しく活動しながら、結果的に避難時に必要な身体動作や判断力を習得し、それを保護者にも共有する機会となった。
- ・防災センター訪問後の振り返りでは「煙を吸っちゃうから！」と避難行動の理由まで理解している様子が確認され、体験を通した深い学びを実現した。
- ・5歳児が制作したかまどベンチで実際に調理体験を実施し、防災が「もしもの時」だけでなく日常とつながっていることを学習した。

ー全体の反省・感想・課題

本プランの成果は、乳幼児期における防災教育を「訓練」から「遊び」へと転換できたことである。子どもたちは防災のためではなく、忍者になるための修行として楽しく取り組みながら、命を守る行動を自然に習得した。一方、職員間の温度差という課題も明確になり、担当者個人の実践から園全体の文化として定着させるための組織的な体制づくりが今後の課題である。



ー今後の継続予定

①全職員による評価シート活用と職員研修（年2回）、実践検討会（月1回）での組織的なPDCAサイクル確立、②子ども主体の避難訓練の導入、かまどベンチを活用した月1回の炊き出し訓練など発展的実践の導入、③年間カリキュラム案、オリジナル教材、活動・評価シート、導入マニュアルを含む「保育ぼうさい実践パッケージ」の体系化と全国の保育現場への普及

2025 年度実践団体活動紹介③

団体名：公益財団法人 雲仙岳災害記念財団
プラン名：令和7年度 火山ジュニアマイスタースクール
対象：島原半島内 小・中学生
所在地：長崎県 島原市

ープランの目的・ここがポイント！

火山ジュニアマイスタースクールは、島原半島の小・中学生が「火山マイスター」となり、未来の地域を守り、魅力を伝えるリーダーになるための育成プログラムである。

本年は従来の座学中心で終わらせず、4月から11月までの計5回の講座で、自ら発信することを重視し、火山ジュニアマイスターの活躍を通じて次世代の人材を育成していくことが特徴である。活動を通じて地域の魅力を学び、自分の言葉で伝える練習を重ね、夏休み講座で同世代の子ども達に向けて学習内容を発表した。また、地域の魅力をまとめたテキストやカードを作成し、観光等でも活用してもらえる教材を作成した。

ープランの概要

- ・従来の受け身で聞くだけでなく自分で発信する力を育成する
- ・地域の魅力を伝える教材を作る
- ・学び終えた後語り部活動が続けられるしくみを作る

ー期待される効果・ここがおすすめ！

育成した火山ジュニアマイスターは災害時の防災リーダーの役割を果たすだけでなく、地域のジオパーク・観光発信において期待できる。

ー成果として得たこと

- ・本年は、8名の火山ジュニアマイスターを認定した。
- ・活動を通じて参加者の発表スキルと自信に大きな変化が見られた。当初は読むだけだった参加者が、最終的にはどうすれば相手に伝わるかを自ら考え、主体的に表現できるまで成長した。単なる技術の向上だけでなく、発信に対する興味・自信の向上が大きな成果である。また、災害について聞いた子どもたちが次世代へ語り継ぐ担い手として夏休みの自由研究の発表に取り組んだ。
- ・地域学習を通じて、地域学習テキストと観光カードを作成し、地元へ発信することに繋がられた。テキストは総合学習でも使いやすい工夫を凝らし、地元小学校へ提供。観光カードは子どもたちの視点で選んだ「おすすめスポット」を盛り込み、観光施設で活用していただけた。
- ・ジオパークガイドの会が火山ジュニアマイスターを受け入れてくれて、継続的な活動の方向性を設定でき、地域のジオパーク講座で活動予定。

ー全体の反省・感想・課題

本年はアウトプットする仕掛けを重視し、参加者は自らの言葉で災害の教訓や地域の魅力を語る体験を行えた。登録のメンバーが継続的に活躍できる機会を創出していくことが大事。これにより、単なる学習の枠を超え、火山ジュニアマイスターが実際に地域住民へ働きかけを行う実践的なスタートになった。



ー今後の継続予定

関係団体と連携して今後も継続展開を行う予定し、1月24日に火山・地震に関するワークショップ「ふくらむ・ずれる・ゆれる！実験で楽しむ大地（ジオ）の講座」を実施する。



2025 年度実践団体活動紹介④

団体名：豊見城市立豊崎中学校コミュニティ・スクール

プラン名：豊崎中学校コミュニティ・スクール「ジュニア防災リーダー育成プログラム」

対象：生徒・教職員・保護者

所在地：沖縄県豊見城市

ープランの目的・ここがポイント！

本取り組みの目的は、生徒と地域の防災力向上および、地域と連携した「生きる力」の育成です。生徒が災害時に自らの命を守る「自助」の能力を高めるとともに、他者を思いやり、年少者や要援護者を助ける「率先避難者（共助）」としての態度を養います。さらに、学校を拠点とした行政・企業・自治会との連携を通じ、子どもと大人が共に学び合うことで、郷土愛を深め、将来の地域を支える防災リーダーの育成を目指します。

ープランの概要

豊崎中学校はコミュニティ・スクールを核に、開校1年目から「防災力の向上」を軸とした教育を推進しました。埋め立て地という地域特性を踏まえ、生徒会各種委員会と防災を手掛ける企業連携による「防災リレー」を実施しました。また、小中幼保合同避難訓練を実施し、中学生が年少者を誘導する「率先避難者」の役割を担うことで、自助から共助への意識を醸成しました。行政・地域・企業と一体となり、次世代の防災リーダーを育む持続可能な体制を構築しています。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

生徒が「率先避難者」としての自覚を持ち、自らの命を守る「自助」から、他者を支える「共助」へと行動が変容することで、将来の地域を担う防災リーダーの輩出が期待されます。また、小中幼保や自治会、企業、行政が連携した活動を通じ、地域全体の防災ネットワークが強化され、子どもと大人が共に学ぶ過程で、郷土愛と主体的な意識が醸成され、災害に強い持続可能な街づくりが促進されます。

ー成果として得たこと

生徒は、自分の命を守る「自助」の意識から、年少者や他者を支える「共助」へと自身の役割をステップアップさせる重要性を学びました。特に小中幼保合同避難訓練では、3年生が保育園児を安全な場所へ誘導する「率先避難者」としての行動を実践し、地域の一員としての責任感と「生きる力」を身に付けました。また、企業と連携した「防災リレー」を通じ、楽しみながらも実践的な救助・避難技術を習得しました。教職員や地域住民にとっても、実際の津波避難対応の経験から、行政との迅速な情報共有や現場での柔軟な判断が不可欠であることを再認識する機会となりました。学校を核に多世代が共に学ぶことで、地域全体の防災力と郷土愛が大きく強化されました。

ー全体の反省・感想・課題

開校当初から、コミュニティ・スクールを軸に「防災」を自分事として捉える基盤を構築できたことは大きな成果です。中学生の「率先避難者」としての行動は地域の信頼を得ましたが、雨天時の参加率向上や、多様な状況下での訓練継続が今後の課題です。今後は学校主導から生徒主体へとシフトし、生徒会が自ら企画・運営する場面を増やす必要があります。行政・企業・地域との連携を深め、持続可能な「豊崎モデル」の確立を目指します。



ー今後の継続予定

今後は、本年度構築した「学校・家庭・地域・行政・企業」の五者連携を基盤に、活動の自走化を目指します。さらに、生徒会に防災を担当する委員会を設け、生徒自身が訓練の企画や地域への提案を行う「生徒主導型」の取組へシフトします。また、合同避難訓練を定例化し、多様な災害想定での検証を継続します。地域と共にある学校として、持続可能な「豊崎モデル」を深化させます。

2025 年度実践団体活動紹介⑤

団体名： 災害モンスター研究所

プラン名： 防災無関心層に届ける、防災を楽しむ心を育むコンテンツ

対象： 全ての人々

所在地： 東京都新宿区

ープランの目的・ここがポイント！

- ① 防災無関心層層に対して、エンタメの切り口で防災に対する興味・好奇心・探求心を醸成する。
- ② 火山の魅力・恩恵とともに、その危険性を正しく理解し、火山災害に備えていただく。

上記2点を目的として、2024年度の防災教育チャレンジプランから開始した「防災を楽しむ心を育てる活動」の継続に加え、2025年度は特に「無関心層にも届く工夫」を意識し、「火山防災」を新テーマに加え追求した。

ープランの概要

下記3点の1年間の試行錯誤を共有する。

- ① 訴求対象の見直しと魅せ方の工夫
- ② 防災無関心層とのタッチポイント拡大が期待できる場の選定
- ③ 火山に興味を持たせる新コンテンツの開発

ー期待される効果・ここがおすすめ！

防災教育の訴求対象を見直し、対象に合わせた「届ける工夫」は活動のリーチを広げるのに参考にしていただける点があると考えます。

ー成果として得たこと

- ① 訴求対象を「防災に無関心な保護者」から「子供」に変更。子供対象に訴求方法を工夫することで、保護者による防災教育コンテンツへのアクセス阻害を回避し、子供とのタッチポイントを創出した。
- ② 防災が主役でないイベント参画により、防災無関心層とのタッチポイント拡大につながった。
- ③ 火山に興味を持たせる新コンテンツとして、シンプルゲームのほか、生成AIによるイラスト・動画・アプリ・楽曲を作成（作詞は自力）。

ー全体の反省・感想・課題

防災教育を特別視することなく「一般生活者向けサービス」と同様な性質のものと認識を改めることで、種々のマーケティング手法が適応可能と考えられました。今年度は諸案件が重なり当初計画の一部は取組むことができなかったことが心残りです。

ー今後の継続予定

昨年度および今年度の防災教育チャレンジプランで得られた経験・ノウハウを更に精査し、「防災無関心層にも届くエンタメ型デリバリー防災教育」について研究を深める予定です。防災教育関係者に寄与できるよう論文形式での発表を目指し、実践と検証を継続いたします。

① 子供目線のローテーブル展示
+触れるおもちゃ → 思わず手が出る仕掛け



2025 年度実践団体活動紹介⑥

団体名： グローバルユース防災サミット実行委員会

プラン名： 大阪から日本全国に、世界に広げよう！BOSAI 世界地図プロジェクト

対象： 小学生～中高生・大学生

所在地： 大阪府大阪市

ープランの目的・ここがポイント！

災害大国日本において「防災」は、平時の備えから災害後の復興までを包含する概念であり、私たちの活動の軸である。一方で、世界では防災はどのように認識され、取り組まれているのか。この問いを出発点に、防災を通じた【世界への発信】【国際交流・多文化理解】【連携・共助】【共有】【成長】に取り組み、災害大国日本のユースが世界をつなぐ「BOSAI」の架け橋として活躍する姿を国内外に発信するプランである。

ープランの概要

- 1【世界への発信】大阪・関西万博において国際防災サミットを開催する。
- 2【国際交流・多文化理解】災害大国日本の現状と各国の防災の取り組みを相互に学び合う。
- 3【連携・共助】グローバルな視野で、世界共通の課題として「BOSAI」に取り組む仲間を作る。
- 4【共有】日本と世界の防災情報を地図に集約し、これからのBOSAIを進めるロードマップを作る。
- 5【成長】交流や対話を重ね、ローカルとグローバル双方の視点を持つ防災人材へと成長する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

地元で開催される万博には、世界158カ国・地域の人々が集い、文化の多様性や最先端のテクノロジーを直接学ぶことができる。この機会を最大限に活用し、私たちが取り組む防災への思いや実践を世界に発信するとともに、各国が抱える課題を学び合うことで「世界的共助」の関係をより一層深めることが期待される。

ー成果として得たこと

ユースの主体的な働きかけにより、のべ1,169名のユースが参画し、万博での活動を通じて、155カ国・地域の人々と出会い、防災について直接意見を交わす機会を得た。日本以上に災害が多く、さまざまなリスクに直面している国、インフラ整備が課題となっている国、防災教育が進んでいる国など、対話を通じて多様な「生の声」を聞くことで、世界の災害への理解を深めるとともに、日本の災害経験や被災地での取り組みを発信することができた。

また、万博での対話や調査を通じて得られた意見や思いを集約・共有し、防災への関心を社会に広げることを目的として、活動の集大成となる「BOSAI世界地図」の制作に取り組んだ。この地図は、世界との出会いを通じて防災を学ぶことができるツールとして、今後展示・活用を見据えている。

さらに、同年代の子ども・若者が防災に主体的に関わる機会を広げるため、ユース自身が学習会の企画・運営を担い、共に学び合う場を創出した。これにより、防災を自分ごととして捉え、次の行動へとつなげる意識が醸成された。

ー全体の反省・感想・課題

地元で開催された万博において、防災をテーマに相互理解を深め、世界の防災の現状を知る機会を提供することができた。一方で、万博を楽しむ来場者に防災について問いかけ、対話につなぐ難しさも経験した。小学生から大学生までの混成メンバーが4月から計画・準備を進め、会期中には、のべ155カ国・地域、293組の人々と接点を持つことができたことは大きな成果である。英語でのコミュニケーションや対話の進め方など、日頃の防災活動とは異なる点での課題もあったが、これらの経験は個人のスキル向上だけでなく、ユース間の結束や共助意識を大きく高める機会となった。

ー今後の継続予定

万博会期中より、大阪を中心に国内で「BOSAI世界地図」の巡回展を継続している。今年3月には「人と防災未来センター」での展示機会をいただけることになり、今後は海外での展示・発信・対話にも積極的にチャレンジしていく。





2025 年度実践団体活動紹介⑦

団体名：NPO 法人ニモカカ

プラン名：スペシャルキッズと保護者でつくる彩の国防災プロジェクト

対象：全ての人々（小学生以上の）

所在地：埼玉県飯能市

ープランの目的・ここがポイント！

- ① 社会的マイノリティであるために活動の意欲があっても実行できるマンパワーの確保が難しい小児慢性疾患や医療的ケア児者の家族会等の当事者団体の課題を解決するために、埼玉県内の当事者団体等と“TEAM☆のらぼうさい”を設立した。
- ② 3時間という短時間設計だった“防災×あそび事業”を1日規模に拡大し、より特別支援が必要な子どもたちと定型発達の子どもの交流が増えるようにプログラムを改善し、充実を図った。

ープランの概要

- ① TEAM☆のらぼうさいとして月1回の定例会を実施。各団体の防災イベントの協力や埼玉県の災害時支援ボランティア団体として彩の国会議に登録。TEAM☆のらぼうさいの事務局として、各組織と連携しながら初めて防災対策に取り組む人向けに、育児の先輩の視点で防災ガイドブック作り。
- ② 第3回防災×あそびの内容を見直し、チーム毎に車椅子の操作の仕方・災害時の調理・防災スタンプリナーなど体験しながら交流できるように改善した。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

- ① TEAM☆のらぼうさいとして、各団体の防災イベントへのアイデアや物品、人員のサポートを行うことで地域格差をなくし、県内どこでも同じ水準のイベントができるようになる。
- ② 障害や病気の有無に関係なく、一緒に防災体験するにはどのような工夫が必要か、を実践することで明らかにしていく。

ー成果として得たこと

- ① TEAM☆のらぼうさいとして県の防災訓練への出展、彩の国会議の団体登録、各団体の防災イベントの参加など、連携して取り組むことができた。また、埼玉県医療的ケア児等支援センターと連携し、「医療的ケア児者等の防災ガイドブック」制作の協力をした。その内容を検討する中で、自身の災害対策について再確認することができ、県内で行われている医療的ケア児等を対象とした防災講座でもより具体的に周知することができた。
- ② 3回目となる防災×あそびでは、自団体だけでなく、市内の行政や社会福祉協議会らとの連携の他、ダンボールジオラマやおまもりぶくろ、公衆電話体験など外部組織の協力を得ながら様々な視点から防災について楽しく体験する中で学ぶことができた。



ー全体の反省・感想・課題

TEAM☆のらぼうさいのメンバーはスペシャルニーズのある子どもを育てる保護者が中心となっているため、対面での話し合いは場所や時間の確保が難しかった。オンライン会議のありがたさを実感した。

防災×あそびの開催時期は地元でもイベントが多いこと、家族で一緒に考えて欲しいために親子参加にしたことで、長時間参加する時間確保が難しいという、新たな課題も明らかになった。内容自体は交流が多くなり、よりお互いを理解し合えるものになった。



ー今後の継続予定

- ① 各団体の防災コンテンツを整理し、イベントに協力しあえる体制づくりを継続して検討していく。
- ② 防災×あそびは参加しやすい時間を再検討する。また、企業の協力を得ながらその敷地や児童センターなど、集まりやすく災害時にも使用できるような開催場所を拡げていく。

2025 年度実践団体活動紹介⑧

団体名：企画団体 ocotodunamo (オコトドナーモ)

プラン名：劇場空間で防災体験 ドキキ?!親子のマナビ・バ!!

対象：京都市内の未就学～小学生の親子世帯

所在地：京都府 京都市

—プランの目的・ここがポイント!

本プロジェクトは、舞台芸術団体が創り出す未就学～小学生の親子世帯を対象にした防災プログラムです。劇場空間の舞台装置を活用し、今までにない新しい体験型の防災講座を作ります。「学ぶまえに楽しむ」ことで防災をじぶんごととして備え、家庭での防災意識の向上を目指します。

—プランの概要

- ・舞台装置の暗転を活用した「停電」の疑似体験での親子連携を育む「暗闇ツシヨン」
- ・舞台演出を駆使し子供目線のパフォーマンスで防災を「じぶんごと」として捉える
- ・きみはどうする?「親子で1分避難シミュレーション」で緊急時のこどもの主体性を育む
- ・子供が話したくなる「防災トイレ」紙芝居で学ぶで命・健康・環境を学ぶ
- ・こどもの豊かな想像力と文化芸術の力で従来の枠にとらわれない新しい防災を目指す

—期待される効果・ここがおすすめ!

- ・劇場ならではの音響や設備を活かし、立体的で臨場感のある防災体験を提供できる
- ・体験を通して、防災を「堅苦しいもの」ではなく、楽しく・身近なものとして捉える意識を育む。
- ・災害時や緊急時の行動を「自分ごと」として考え、自ら備えようとする姿勢を育てる
- ・舞台芸術の力で楽しく新しい防災に取り組み、家庭から地域への防災意識向上の力になる。

—成果として得たこと

・文化芸術の要素を取り入れることで、約4時間に及ぶ防災プログラムでも参加者全員が集中力を保ち、最後まで体験できることが確認できた。子どもたちが主体的に行動し、新しい発想や意見を出す瞬間も生まれ、防災を伝える側にも気づきが得られたことは大きい。また停電の疑似体験や擬人化した「停電マン」は印象を残し、家庭での防災の話し合いのきっかけとなっている。

舞台装置や演出を活用した体験型手法が、今後の防災教育における新たな有効手段となり得ること確信した。

—全体の反省・感想・課題

12月のインフルエンザ流行により、劇場という密封空間への不安から集客に課題があった。一方、防災関係者や参加者の満足度は非常に高く、子供たちが積極的に参加する姿勢が見られ次回も参加したいとの声も多数あった。次回は時期や時間など、周知しながら行いたい。

—今後の継続予定

各プログラムに対する参加者の反応が非常に良好であったことから、今後は内容を小規模なパッケージとして再構成し、幼稚園・保育園・小学校等での実施を進めることで団体の認知向上を図りたいと考えている。これらの取り組みを通じて実績と周知を重ね、第二回目の劇場型開催へとつなげていく予定である。



2025 年度実践団体活動紹介⑨

団体名：白山手取川ジオパーク推進協議会
プラン名：防災教材となる新しい震災アーカイブの開発
対象：小中高校生を中心に一般住民
所在地：石川県 白山市

ープランの目的・ここがポイント！

令和6年能登半島地震の教訓を風化させず、10年後の地域を担う子どもたちが「自ら住む土地の特性」を理解し、主体的に行動できる「災害に強い地域社会」を目指し、防災教材になる新しい震災アーカイブウェブサイトを作成しました。

ープランの概要

震災アーカイブ制作は震源域周辺の5つのジオパークで取り組み、ネットワークを活かした、多様な視点やノウハウを活かし、情報収集やヒアリング、内容検討を行ないました。内容検討にあたり、学校現場で使ってもらうために、教員の方にニーズのヒアリングを行なったほか、既存アーカイブ構築に携わった関係者に本プランに関する助言をいただきました。サイト内容が固まった段階で、連携している大学に学術監修を受け、最初にヒアリングを行なった教員の方に内容に関するご意見を頂き、サイトをブラッシュアップしました。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

学校での使用ニーズにこたえ、簡潔な解説の中に、探求学習ができる外部リンクを豊富に配置したサイトで、学習指導要領に基づいた学習活動ごとのリンクインデックスを配置しており、教育現場で使用しやすい工夫をしています。また学術監修により、学術的な担保が図られた信頼性の高いコンテンツとなりました。

ー成果として得たこと

単なる被害データの記録にとどまらず、災害のメカニズムや地域特性、災害を引き起こす自然現象がもたらす恵みの側面を一体的に解説する、防災教材として使用できるアーカイブを作成することができました。ジオパークのネットワークを活かした共同制作と、現場の教員やアーカイブ構築関係者へのヒアリングや学術監修により、多様な知見が反映された防災教材が完成しました。地震の記憶を継承するとともに、地域特性に応じた主体的な備えをうながす基盤を構築できたことは、本プランの大きな成果です。

ー全体の反省・感想・課題

独自性の高いサイト構成や内容の検討に時間を費やした結果、制作工程が後ろ倒しとなり、プランの期間内に教育現場で実際にサイトを使用してもらっての活用評価まで到達できなかったことが反省点です。今後は、現場での使用感をもとにしたコンテンツの修正・改善と、普及による長期的な使用が継続していく必要があります。実際の授業を通じたフィードバックを収集しアーカイブ内容をブラッシュアップしていくとともに、学校現場や一般利用者への普及活動が課題です。



※画像は開発中のものです

ー今後の継続予定

今後も教育現場との連携を深め、普及活動に注力します。また、教育現場からのフィードバックやサイト内容の見直しによって、内容を適宜更新し、地域に根ざした「長期的に活用されるアーカイブ」として運用を継続していきます。



2025 年度実践団体活動紹介⑩

団体名： 栗駒山麓ジオパークジオガイドの会

プラン名： 登山直前火山啓発プログラムの開発とジオガイドによる繁忙期における実践検証

対象： 栗駒山への来訪者、ジオパークガイド

所在地： 宮城県 栗原市

ープランの目的・ここがポイント！

本プランは、気軽に参加可能な火砕流と水蒸気噴火の火山噴火実験ワークショップを通して、火山防災を推進する取り組みである。目的は活火山である栗駒山で、観光シーズンにジオガイドによる火山噴火実験ワークショップを開催して、山を訪れた観光客向けに火山防災の普及啓発プログラムを実践し、減災意識の向上効果を検証すること、栗駒山麓ジオパークのジオガイドを主体に、蔵王ジオパークガイドと連携して活動を広げることで、宮城県内の観光地である両火山地域における火山防災の普及啓発に取り組むことである。屋内実験だけでなく、野外で噴火の実験を見ることができるとジオガイドさんたちと楽しくお話ししながら気軽に火山を知る事ができる点がポイントである。

ープランの概要

ジオガイドによる薄型水槽火砕流噴火実験と重曹とクエン酸を用いた水蒸気噴火実験を登山道の入口で観光客に体験してもらい、火山の噴火現象を通して、火山の危険性と楽しみながら減災意識を醸成するワークショップを7月、8月、10月に実施する。栗駒山麓ジオパークジオガイドの会と近隣の蔵王ジオパーク、ゆざわジオパークのガイドの会と連携することで、火山防災啓発活動を推進する。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

活火山に来て、火山噴火現象をその場で実験を目で見て、耳で聞いて、体感することで、理解が進む。また実施するジオガイド自身が実験装置の組み立てから携わることで、実験の仕組みと火山現象を理解し、火山防災について積極的に話すことができるようになる。

ー成果として得たこと

本プランでは、栗駒山のイワカガミ平など、観光客が多く訪れる場所で、水蒸気噴火をはじめとした短時間の火山噴火実験ワークショップを実施することや、実施主体を専門家ではなくジオガイドが担うことは、ともにこれまで当該火山では実施されておらず、新しいチャレンジであった。

登山するだけでなく、ちょっとした観光地としてやって来る観光客にプッシュ型の火山防災啓発ワークショップの開催という効果があった。特に、本プランの実践活動に参加したガイドの主体的な活動に大きな効果があり、自主的なワークショップの開催、実験道具の改良、火山地質資料の調達と説明資料の追加、ジオパーク学習への採用、蔵王ジオパークやゆざわジオパークのジオガイドとのより密な連携があった。ジオガイドが活火山に対してより深く理解し、火山災害現象への理解促進のきっかけとなった。これらをさらに進めることで、地域住民でもあるジオガイドが地域や来訪者に対して、火山災害の減災に寄与すると考えられる。

ー全体の反省・感想・課題

ジオガイドたちの積極的な参加により、本年度のプランの取り組みは概ね成功したと考えている。特にジオガイド達の自発的な取り組みに関しては、これまでのジオガイド活動の蓄積によるものが大きくうまく作用した。反省点は、プログラムに関する資料やアンケートの作成が十分でなかった点である。横の展開に関しても3つのジオパークでうまく機能したため、今後は、さらに広範なジオパークへの展開と栗駒山の噴火口側での展開が課題である。



ー今後の継続予定

2026年度も防災教育チャレンジプランに採択されたため、本年度の課題を次年度に展開する。

2025 年度実践団体活動紹介⑪

団体名： 栃木県立矢板高等学校 農業技術部畜産班
プラン名： 地域と連携した家畜動物の避難システムの構築
対象： 畜産農家や自治体、JA・小学生 他
所在地： 栃木県矢板市

ープランの目的・ここがポイント！

大きな災害時に、家畜動物が取り残されている（農家も避難できない）という報道が多いことから、家畜動物避難のプロトタイプを構築することが目的である。実施にあたっては、産学官民の連携を図り、地域一体となって取り組んでいる。

ープランの概要

有事の際に地域内家畜動物が緊急放牧できる避難所を整備する。避難計画を構築し、災害を想定した家畜動物の避難訓練を行い、安全性や問題点などの検証を重ねる。また、避難所整備や備蓄飼料製造に関しては定期イベント化し、小中学生や地域住民にも参加していただく。

ー期待される効果・ここがおすすめ！

被災による農家（特に畜産業）の廃業や地域の衰退を食い止めるために、フェーズフリー性の高い放牧場を家畜動物の緊急避難場所として整備・発信し、農家の防災意識向上へと繋げる。また、避難訓練や防災イベントを重ねることによって「家畜動物だって避難するんだ。では、私たちは？」という新しい価値観を発信することで、地域全体の防災意識を高め、災害に負けない農山村社会の構築にも貢献していきたい。

ー成果として得たこと

2024年に初めて行った避難訓練をブラッシュアップし、2回目となる家畜動物対象の避難訓練を実施した。行政機関や地元JA協力のもと、今回は動物行動学の専門家にもご協力いただき、実際の放牧とIセンサータグによる牛の行動モニタリングや、血液検査によるストレスチェックまで実施。牛の目線になって様々な工夫をすることで、昨年の1回目よりもスムーズ且つ有事に即した避難を実現することができた。農家プロファイリングや避難トリアージなど、農家にも災害をイメージし、それを可視化して共有する新しい取り組みも展開している。

また、過去2回の避難訓練や避難場所である放牧場整備についてまとめたパンフレットを作成。関係機関各所への配布により、地域全体の防災意識向上にも繋がられた。

ー全体の反省・感想・課題

本活動は、テレビ・新聞など様々な報道機関で取り上げていただき、「インパクトある取り組み」という声と同じ程、「必要な防災活動である」という反響があった。持続可能な地域づくりの一旦を担っていると自覚し、挑戦を継続していきたい。



ー今後の継続予定

避難訓練を継続しながら、様々なデータの検証や分析を重ね、社会に還元できるようにブラッシュアップさせたい。また、家畜動物の避難訓練を通して、地域全体の防災意識を高めることが目的のため、地域住民にPRする活動をさらに展開させたい。具体的には、地域の子どもたちを避難場所である放牧場に招き、様々なアクティビティを実施したり、避難訓練そのものに参加してもらおう。その過程で「家畜だって避難する。では、私たちは？」という問いを多くの住民に投げかけていきたい。



2025 年度実践団体活動紹介⑫

団体名：公益社団法人日本青年会議所関東地区協議会 防災意識向上委員会

プラン名：発奮！「防災×STEAM 道」共助でまもる地域のわ！

対象：小学生、保護者・地域住民

所在地：埼玉県 川越市

—プランの目的・ここがポイント！

防災を「知識として学ぶもの」ではなく、「自ら考え、行動につなげるもの」として捉え直すことを目的に、親子参加型の防災STEAMキャンプと防災フォーラムを実施した。体験・探究を通じて自助・共助の重要性を学び、家庭・地域・組織へと防災意識を広げるモデルづくりに挑戦した点が本プランの特徴である。

—プランの概要

- ・親子参加型の**防災STEAMキャンプ（1泊2日）を実施
津波の速さ体験、避難所生活シミュレーション、家族防災計画づくりなど体験型学習
- ・防災フォーラムを通じて関東地区内の青年会議所へ手法を共有
- ・国会見学ツアー・大臣への政策提言
- ・よんなな防災会との防災協定の締結

—期待される効果・ここがおすすめ！

- ・子ども・保護者が防災を「自分ごと」として捉える意識の変化
- ・家庭内での防災対話や行動（マイタイムライン作成）の促進
- ・地域団体・組織を巻き込んだ防災体制強化
- ・他地域でも応用可能な防災教育モデルの構築

—成果として得たこと

- ・防災STEAMキャンプを通じ、参加した親子が防災を自分ごととして捉え、家庭内で防災について話し合い、行動に移すきっかけを創出することができた。
- ・子どもたちが体験を通じて学びを言語化し、共助の大切さを自らの言葉で発信できるようになった
- ・防災フォーラムを契機に、地域青年会議所と社会福祉協議会による防災協定締結が実現し、地域内の防災体制強化につながった
- ・防災教育を「体験 → 実践 → 連携 → 制度」へと発展させる、他地域でも展開可能な防災教育モデルを構築することができた

—全体の反省・乾燥・課題

多様な世代・立場の参加により高い学習効果が得られた一方、多言語対応や外国人家庭の参加促進など、今後に向けた課題も明確になった。今後は、より多様な背景を持つ人々が参加できる防災教育の在り方を検討していきたい。



—今後の継続予定

本年度の取り組みを基に、平時防災リテラシー向上を目的とした事業を継続する。

特に、**Family Continuity Plan (FCP：家族継続計画) の普及や、各地域の青年会議所による防災事業への実施支援を進め、持続可能な地域防災体制の構築を目指す。

2025 年度実践団体活動紹介⑬

団体名：一般社団法人 SHOIN

プラン名：いつでも居場所『子ども食堂×防災』で、できること

対象：児童・生徒・地域住民

所在地：東京都 北区

—プランの目的・ここがポイント！

子ども食堂は、学校や町会、自治体や社会福祉協議会、そして地域の企業・団体などと日常的に連携して運営されています。そこが「子ども食堂×防災」という観点を持つことで、より地域でのつながり・支援の輪を広げることができると考え、以下を目的として活動しました。

- ◆子ども食堂が、食を通して、地域の防災に関する意識を向上させる
- ◆子ども食堂が、災害時にも地域住民の安心と安全を提供できる体制をつくる
- ◆子ども食堂が、被災時に地域の復興支援に協力できる体制をつくる

—プランの概要

■こども食堂あゆみでの防災食の提供とレシピの共有 ■キッチンカーこども食堂による防災食の出張提供 ■「子ども食堂×防災でできること講座」の開催

—期待される効果・ここがおすすめ！

- 防災食を調理する・できる限り電気・ガスを使わないで調理するといった体験で、運営スタッフやボランティアも防災に関する知識を深めることに繋がります。
- 地域住民の防災食への抵抗感を取り除き、万が一災害があった時には、その経験から心理的な安心感を持つことに繋がります。
- 子ども食堂運営者・ボランティアスタッフが地域住民や、消防団・学校関係者などとの交流により、地域連携力を更に高めることに繋がります。
- レシピは北区子ども食堂ネットワークにて紹介していきました。

—成果として得たこと

- ・こども食堂あゆみを運営するスタッフの多くもアルファ米を見たことも触ったこともなかったため、それが美味しくできた時はとても驚いていました。またレシピを考える上でできるだけ電気やガスを使わないで調理してみようといった意見も表れ、防災への意識が高まりました。
- ・子ども達が体験しながら実施できたこともよかったと思っています。ただ学ぶだけでなく、一緒に作った経験がより記憶に残ってくれたと思います。
- ・レシピの内容など、区内子ども食堂約33団体が加盟する北区子ども食堂ネットワーク会議内で共有していきました。高い関心を寄せる団体もあり、今後も取り組みを横展開していきます。
- ・子ども食堂内やキッチンカーによる出張提供では、アルファ米を食べた方が「とても美味しい」といった感想を多くもらい、抵抗感を取り除くことに繋がったと思います。
- ・自主防災訓練などに出張提供したことで、普段接することのない地域住民や、消防団・学校関係者などとの交流を図ることができ、地域や子ども食堂の情報交換を行うことができました。

—全体の反省・乾燥・課題

- ・子ども食堂は災害直後での食提供を想定していませんが、有事の時食提供フェーズにあわせた食品の提供も、防災知識と合わせて今後行っていきたいと思っています。
- ・区内子ども食堂にも横展開し、より安全安心な子ども食堂を増やすことが子ども食堂のインフラ化にも繋がると考えています。
「日々の運営で手一杯」といった運営側の意見も多いので、負担なく「防災」に取り組める手軽さについても周知していきたいです。



—今後の継続予定

- ・自治体備蓄品(防災食)入れ替え品を地域子ども食堂で活用する仕組みづくりを北区社会福祉協議会と作っていききたいです。

防災教育チャレンジプランに期待する

能登半島地震の発生から2年が経ちました。2万人以上の尊い命を奪った東日本大震災からも、15年という月日が流れようとしています。わが国は地震・津波だけでなく、台風や豪雨、火山噴火など、常に多様な自然災害のリスクと隣り合わせにあります。災害が起きてから動くのではなく、平時から備えを進めておくことの重要性を、改めて強く認識しています。

防災教育チャレンジプランは、2004年に現在の形となってから、今年度で22回目のチャレンジを迎えます。これまで350を超える優良な活動を支援し、2015年にはそのノウハウを凝縮した「地域における防災教育の実践に関する手引き」を公開しました。最初の10年で「普及」を、次の10年で「体系化」を進めてきた私たちは、今、引き続き「普及」や「体系化」を推し進めながらも、防災教育を特別なイベントではなく、日々の暮らしや社会の仕組みの中に溶け込ませる「社会実装」のフェーズへと踏み出しています。

近年の防災教育は、驚くべき進化を遂げています。デジタル技術の活用はもちろんのこと、知識の伝達を超え、一人ひとりの「ウェルビーイング（幸福）」や、多様な背景を持つ人々との「つながり」を育む視点が不可欠となっています。南海トラフ地震や首都直下地震といった巨大災害が懸念される今、私たちや次世代を担う若者たちが、自らの命と暮らしを守り、かつ他者を思いやれる力を育むことは、この国の未来を創ることに他なりません。

今年度の「新・防災教育チャレンジプラン」では、多様な主体と連携した防災教育、火山防災教育、令和6年能登半島地震など近年の災害経験や教訓などを踏まえた防災教育など幅広いテーマを掲げました。全国から寄せられた過去2番目に多い63件もの応募の中から、今年度は13件のプランを選定させていただき、この1年間にわたって実践活動を進めてきました。皆さんの活動は、地域や世代を超えて広がる可能性を秘めた大切な「たね」です。試行錯誤の中で生まれた新たな知恵が、本日の活動報告会で共有されることを心から期待しています。

活動報告会の後半では、次年度の実践団体によるプラン発表や意見交換会も行われます。本プランは、資金的な援助だけでなく、アドバイザーの助言や団体同士のネットワークという「ヒト・コト」の支援を通じて、皆さんの活動のアクセルを力強く踏み込みます。今日のこの場が、明日からの活動を照らすヒントと、共に歩む仲間を持ち帰る貴重なひとときとなることを願っています。

2026年2月

防災教育チャレンジプラン実行委員会委員長
兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授

木村 玲政

防災教育チャレンジプランに期待する

冒頭、昨年より本年にかけて、全国各地で地震や豪雨災害、大規模な火災等の災害の発生が相次いでいます。被災された全ての皆様に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、政府として、被災者の支援、被災地の早期の復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

風水害が頻発化(ひんぱつか)・激甚化(げきじんか)し、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害のリスクに直面する我が国では、被害の最小化のため、不断の防災対策の見直しと、国民の皆様の防災に関する行動変容を促す取組の推進が必要不可欠です。「自分だけは大丈夫」と思うことなく、「災害リスクを自分事化」し、「自分の命は自分で守る」という意識を持ち、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげることが重要となります。

政府においては、「平時からの徹底した事前防災」「発災時から復旧時までの一貫した災害対応の司令塔」となる防災庁について今年中の設置に向けた準備を進めています。防災教育の推進については、事前防災の観点から重要課題の一つに位置付けられています。

この「防災教育チャレンジプラン」は、実行委員会の有識者の皆様や関係団体の皆様など、多くの関係者の御支援により、20年以上にわたり優良な防災教育実践活動を収集・蓄積・情報発信してきており、我が国の防災教育の発展に大きく貢献し、今後更に一層、深化を続けていくものと期待しています。

内閣府では、令和7年度より新たに、地域の多様な主体(学校、公民館、コミュニティセンター、町内会、自主防災組織、地元企業など)が連携し、多様な参加者(こども、大人、高齢者など)を対象に行うコミュニティ防災教育の推進にも取り組んでおり、「防災教育チャレンジプラン」との相乗効果の検証等を行いつつ、更なる防災教育の充実を図ってまいります。

2026年度の採択団体に選定された皆様には、地域における防災教育を深化させるとともに、他の地域の参考となるような実践活動に取り組んでいただき、学びから生まれる「地域のつながり」を通じた、地域防災力の向上に貢献されることを期待しています。

2026年2月

防災教育チャレンジプラン実行委員

内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(普及・防災教育・NPO ボランティア連携担当)

内山 晃治

2026 年度実践団体紹介①

団体名： ママと家族の防災応援チーム
 プラン名： ママと家族の防災応援チーム ～ともに活動する仲間づくりへ～
 応募区分： A. 学校(保育園・大学含)
 テーマ： ①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
 ②防災人材を育成するためのチャレンジ
 所在地： 岩手県矢巾町

■目的・特徴

妊産婦とその家族を対象とした防災教育において、看護の視点を踏まえた知識や技術の普及を行う人材を育成し、「まち」の人々との連携による防災教育を計画・実践することを目的とする。

1. 地域で妊産婦の防災教育に取り組む人材の輩出
 - 1) 妊産婦に特化した防災の視点を持ち、防災教育を実施できるナースの育成
 - 2) 「防災マタニティクラス」の企画・運営
2. 周産期・防災に関わる多様なネットワークの形成
3. 情報発信

■団体紹介

「ママと家族の防災応援チーム」は、岩手医科大学成育看護学講座において「妊産婦の防災教育」をテーマにしている研究班を中心に、岩手県立大学防災復興支援センター、岩手県防災士会、地域母子保健に関わる助産師など、岩手の防災をになう多様な人々の協力により活動をスタートしました。妊娠期は、新たな家族の誕生に向けて環境を整える時期であり、安心・安全な環境づくりとして防災を考える機会になると共に、家族の発達課題の達成と親となる自己の効力感につながると考え、妊娠期からの防災教育に取り組んでいます。



2026 年度実践団体紹介②

団体名： 東北大学災害科学国際研究所 上廣防災学寄附研究部門
 プラン名： 持続可能な防災教育支援体制 確立プロジェクト
 応募区分： A. 学校(保育園・大学含)
 テーマ： ①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
 ②防災人材を育成するためのチャレンジ
 所在地： 宮城県仙台市

■目的・特徴

- ①一人でも多く生き残ることができるようにするための防災の知識・技能を児童が身に付けられるような指導力を持つ教員の育成に大学が協力する。
- ②防災教育を組み込んだグランドデザインを提唱し、学校・地域社会・家庭の役割を明確にする。
- ③コミュニティスクールなど、学校と連携して継続的に防災教育に取り組むことができる体制を構築できるように支援する。

■団体紹介

上廣防災学寄附研究部門は、令和7年度に東北大学災害科学国際研究所に設立された部門です。東日本大震災等の教訓を生かし、我が国をはじめとする国際社会における災害リスク削減に向けて大学や研究機関、自治体、NPO・NGO等と連携し、自然災害対策に関する研究・教育を進めることを目指しています。また、発災前後のあらゆる状況に対応できるよう、学際的で多様な教育・研究活動を推進し、複雑化する自然災害に対応できる強靱な社会の構築と実践的な防災人材の育成を目指し「人と地域の防災力向上」に大きく貢献することを目的としています。



2026 年度実践団体紹介③

団体名：社会福祉法人地球の園 こひつじこども園
プラン名：保育ぼうさい実践パッケージ作り～遊びで育む、子どもの生きる力～
応募区分：A. 学校(保育園・大学含)
テーマ：①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
所在地：大阪府堺市

■目的・特徴

遊び中心の防災カリキュラムを開発し、園全体の文化へと「定着」させることを目的とします。全職員による評価シートの活用と研修体制の確立により組織的な実践を推進し、子ども主体の避難訓練やかまどベンチの活用で実践を深めます。さらに、保育者へのアンケート調査で明らかになった「具体的な実践事例集」のニーズに応え、年間カリキュラム案・オリジナル教材・評価シート・導入マニュアル等を含む「保育ぼうさい実践パッケージ」として体系化し、全国の保育現場に提供します。



■団体紹介

こひつじこども園は、1971年に設立された定員135名の認定こども園です。「神と人とを愛し、愛される子どもに育てる」を理念に、キリスト教精神に基づいた保育を行っています。少人数縦割り保育の中で、一人一人の個性を尊重し、自律的に生きる力を育むことを大切にしています。また本園では、こどもたちがその日の活動を自由を選択する7つのセンター活動、カフェテリア形式での食事、異年齢児保育などを通して、こどもの主体性や創造性を育む保育・教育を実践しています。現在は133名の園児を46名の職員が家庭的な保育環境のもとで受け入れています。

2026 年度実践団体紹介④

団体名：NPO法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク 防災ユニバーサルデザインチーム
プラン名：ママ火山マイスターが作る!「こどもをまもる!みんなのための火山ぼうさいハンドブック」プロジェクト
応募区分：C. 民間団体の部
テーマ：③火山防災教育のチャレンジ
所在地：北海道有珠郡壮瞥町

■目的・特徴

子育て世帯、保育現場へのアンケートで得た回答を元に、防災ハンドブックの作成と講座の開催を計画。対象を「こどもに関わるすべての方たち(みんな)」とし、幅広い世代に役立つ内容とし、「顔見知り」を作るきっかけに考えています。「火山マイスター」としての知識や経験と、「子育て中や子育て経験者」であることで得た気づきを活かし、妊娠中や乳幼児から火山や自然に触れることで、防災を日常に寄り添うものとして伝えます。



■団体紹介

私たちの住む場所には「有珠山」という数十年おきに噴火を繰り返している火山があります。2000年の噴火では1市3町の人口約1/3に当たる方々が数ヶ月の避難生活を送りました。それほど火山と住民の暮らしが近い場所です。2000年噴火の後始まった「洞爺湖有珠火山マイスター」は、洞爺湖有珠山の特性や自然について学び、正しい知識や噴火の記憶・経験・災害を軽減する知恵などを伝えています。対象は北海道内外や海外、学生や企業など多岐にわたりますが、特に有珠山周辺地域の学校への防災減災教育を大切にしています。



2026 年度実践団体紹介⑤

団体名：御嶽山火山マイスターネットワーク
プラン名：御嶽山の噴火災害と火山の魅力を次世代へ
応募区分：B. 地域団体の部
テーマ：①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
③火山防災教育のチャレンジ
所在地：長野県木曾郡木曾町



■目的・特徴

主な活動は3本柱です。1つ目は火山教室として名古屋や松本での出前講座やビジターセンターでの教育を行い、かるた等の新メニューも導入することで、対象年齢を広げます。2つ目はフィールドワークで、山中での地層観察等の探究学習を自律的に実施します。3つ目は冊子作りで、専門知を体系化し活動の継続性を確保します。これらを通じ、将来の法人化を見据えて組織基盤を固め、火山防災と地域の恵みを広く伝えます。



■団体紹介

2014年の噴火災害を風化させず、「日本で最も火山防災の進んだ地域」を目指すため2017年度に設立されました。「よく学び、畏れ、再発見する」～御嶽山の歴史、文化、自然を学び、火山と共に生きる決意と覚悟を～の活動ポリシーのもと、長野県による御嶽山火山マイスター認定者のうち27名(2026.1現在)が在籍しています。主な活動の中心は、登山者への啓発活動、子ども向けの「御嶽山ジュニア火山マイスター」制度の運営や出前講座、地域の自然・文化の解説など多岐にわたります。火山の脅威だけでなく「地域の恵み」も同時に発信し、火山との共生を考えるきっかけを提供しながら、安全な地域づくりと振興に貢献しています。

2026 年度実践団体紹介⑥

団体名：松山防災リーダー育成センター
プラン名：「とどけ！命のはがきプロジェクト」
応募区分：A. 学校（保育園・大学含む）の部
テーマ：①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
②防災人材を育成するためのチャレンジ
所在地：愛媛県松山市



■目的・特徴

市内の全中学1年生約4,000名に対し、学校のタブレットを使用したWeb版マイ・タイムラインの学習を展開する。また、防災学習の集大成として、避難行動の重要性や命の大切さをはがきにしたため、家族などの大切な人に送る「とどけ！命のはがきプロジェクト」を実践する。作成した「命のはがき」は優秀作品を選定してポスターを作成し、市内の郵便局や公民館などに掲示を行う。中学生がデジタルで防災知識を学び、アナログで家族に伝えることで、市民全体の防災意識の向上や風水害での逃げ遅れゼロを目指すプランである。



■団体紹介

松山防災リーダー育成センターは、平成30年7月豪雨災害を契機に設立され、「松山全世代型防災教育」の推進に取り組んでいる。小学5年生から高校3年生までで結成される「ジュニア防災リーダークラブ」や松山市内の1万人を超える防災士を対象とした「防災士フォローアッププログラム」、学校・地域・施設を核にマイ・タイムラインを普及させる「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」など、発達段階や職域に応じたプログラムを展開することで、小学生から高齢者まで途切れることのない防災教育を実践している。

2026 年度実践団体紹介⑦

団体名：西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会
プラン名：在宅避難を学び、実体験し、検証する参加型防災教育プログラムの実践と活動モデル化による家庭や地域の防災力の向上
応募区分：C. 民間団体の部
テーマ：②防災人材を育成するためのチャレンジ
所在地：静岡県静岡市

■目的・特徴

災害に備え、避難所 TKB 問題や分散避難の必要性を在宅避難セミナーで学び、キャンプ経験や装備などがない家族が 5 段階に設定したライフライン停止の自宅キャンプを体験し、その体験者によるシンポジウムを開催します。この一連の活動により、参加家族の防災意識や対応力を高め、親世代は体験に基づく学びを活かした地域防災活動への参加促進及び子ども達が次世代防災リーダーを担えるよう防災人材を育成するチャレンジです。



■団体紹介

地域住民と保健福祉専門職で構成される西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会は、地域防災の喫緊の課題である要配慮者支援をメインテーマに、福祉と防災が融合するインクルーシブ防災活動に取り組んで 10 年目に入りました。令和 7 年度は、乳幼児親子防災キャンプ（5 月）、防災かまどベンチづくり（7 月-1 月に 3 基）、ふじのくにジュニア防災士養成講座+避難所キャンプ（10 月）、宿泊型防災訓練（12 月）、福祉防災シンポジウム（1 月）を実施しました。災害時に要配慮者支援が機能するよう、平常時から住民主体で支え合える地域づくりを目指しています。



2026 年度実践団体紹介⑧

団体名：北海道標津高等学校 生徒会
プラン名：地域の防災を担う高校生育成プロジェクト～地域循環型防災教育の構築～
応募区分：A. 学校（保育園・大学含む）の部
テーマ：①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
所在地：北海道標津町

■目的・特徴

高校生が主体となり、「地域防災リーダー」として、こども園や小中学校、町内会へ出前授業を実施し、家庭や地域全体の防災意識向上と行動を促します。また、ハザードマップ見直しの 1 つとして、標津町役場と協働し、外国人技能実習生や地図の苦手な人にも分かりやすい、避難経路を紹介する動画を新たに作成します。高校生が親しみやすい内容に仕上げ、継続的な地域防災への貢献を目指します。



■団体紹介

北海道標津高等学校は、各学年 1 クラス、全校生徒 64 名の小規模校である。標津町は、北海道の東に位置しており、町の北側には世界自然遺産を有する羅臼町、南側には日本一の砂嘴（海岸から沖に出た砂の陸地）で知られる野付半島が隣接している。また、町の中心部より海を臨めば、国後島を見ることが出来る。本校では 2017 年度より「高校生防災リーダー」の育成を目的とした防災教育を行政（町役場）と協働で取り組んできた。2020 年には標津町役場危機管理室と協働で、町で起こりうる災害を想定した「標津町オリジナル HUG」を完成させた。

2026 年度実践団体紹介⑨

団体名： わくわく防災ジュニアクラブ岐阜可児
プラン名： ミライスマイル 防災プロジェクト KANI
応募区分： A. 学校（保育園・大学含む）の部 B. 地域団体の部
テーマ： ①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
 ②防災人材を育成するためのチャレンジ
所在地： 岐阜県可児市

■目的・特徴

「ミライスマイル 防災プロジェクト KANI（ミラスマ KANI）」は、子どもたちが楽しく学びながら地域とつながり、防災力を育てる取り組みです。体験・対話・貢献を通じて将来の防災人材・リーダーを育成。学校・家庭・地域が連携し、日常から防災を身近に感じる機会を広げます。学びの成果を市内外へ発信し、安心して暮らせる街づくりへと広がっていきます。子どもが主役、参加するほど自信とつながりが深まるプロジェクトです。



■団体紹介

「わくわく防災ジュニアクラブ岐阜可児」では、わくわくする体験を通して楽しく、仲間と学び、つながる防災の時間と場を共有しています。笑顔あふれる 未来に向け、防災人材育成に取り組み3年目。地域の人々と顔の見える関係を築きながら、もしもの時に役立つ力を育てています。子どもたちの学びの居場所づくりに加え、実践例を地域・県・全国へ発信。持続可能で参加しやすく、誰もが気軽に関われる“きつき・きっかけ・心地よい防災”をめざしています。未来の笑顔もとの種をまき、安心して暮らせる街づくりを進めていきます。



2026 年度実践団体紹介⑩

団体名： 防災まなびサイクル
プラン名： 探究型の防災教育プログラム「防災まなびサイクル」の、教育現場での展開
応募区分： D. その他（個人等）
テーマ： ①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
 ②防災人材を育成するためのチャレンジ
所在地： 東京都

■目的・特徴

日本の小・中・高等学校における、防災教育の実施率の低さや実施回数の少なさが指摘されています（柴田ら、2020）。本プランでは、この問題の解決を目指して開発した Web アプリケーション「防災まなびサイクル」を用いた防災教育を教育現場で実践することで、この防災教育プログラムが持つ効果を検証するほか、防災教育における問題を解決するモデルケースとなることを目指します。



■団体紹介

探究型の防災教育プログラムである「防災まなびサイクル」の開発・提供を通じて、①全員が防災教育を受けられる社会、②単なる知識の教授ではなく、その過程での“まなび”を重視する防災教育の2つの実現を目指しています。2024年11月に「防災まなびサイクル」をリリースして以来、たくさんの方にご協力をいただきながら、外部発表やアップデートを繰り返してきました。2025年度には、EXP02025 大阪・関西万博で行われた「防災万博」に登壇させていただいたほか、「自由すぎる研究®EXP02025」では金賞（協賛団体賞）を受賞しました。



2026 年度実践団体紹介⑪

団体名： 栗駒山麓ジオパークジオガイドの会
プラン名： 登山直前火山啓発プログラムの開発とジオガイドによる繁忙期における実践と普及
応募区分： B. 地域団体の部
テーマ： ③火山防災教育のチャレンジ
所在地： 宮城県栗原市

■目的・特徴

活火山である栗駒山を中心に、本格的に観光ハイシーズンの登山口やジオパーク学習時など、ジオガイドによる気軽に参加可能な火山防災のための噴火実験ワークショップを1年間通して実践する。また、実践検証したプログラム活動を日本全国のジオパークガイド（ジオガイド）を対象に普及啓発する研修会を開催し、火山の来訪者に対する、火山への親しみを高め、かつ減災意識を向上させる。また、火山災害の減災に取り組む先進地域の活動を学び、より効果的なプログラム開発し、実践する。



■団体紹介

栗駒山麓ジオパークジオガイドの会は、2012年に活動を開始し、2022年に団体化した組織で、栗駒山麓ジオパークで実施する防災教育のジオツアーのガイドをしています。ジオガイドは、栗駒山麓ジオパーク推進協議会で定める課程を修了した人材が認定されます。現在、所属するガイドは46名で、大半は栗原市の住民です。主なガイド内容は、2008年岩手・宮城内陸地震によって発生した荒砥沢地すべりをはじめとした地震、斜面災害や栗原市に飛来するマガンや鉄道くりでんに関するもので、小学生から大人まで校外学習への対応や、団体の視察を担当しています。

2026 年度実践団体紹介⑫

団体名： 万代地域コミュニティ協議会
プラン名： 防災食ラボ@子ども食堂 「食」を通じた親子参加で育む、地域防災の自律的リーダーと共助の基盤づくり
応募区分： B. 地域団体の部
テーマ： ①防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ
②防災人材を育成するためのチャレンジ
所在地： 新潟県新潟市中央区

■目的・特徴

「防災食ラボ@子ども食堂」は、「食卓からはじまる防災」を合言葉に、子ども食堂を平時の居場所かつ災害時のフェーズフリー拠点へ育てることを目的とする。防災食づくりで親子と地域高齢者が日常備蓄と家族継続計画（FCP）を学び合い、3Dモデル等のデジタルツールで避難所や危険箇所との関係を可視化しながら、共助のネットワークと実践的な防災リーダーを育成する点が特徴である。



■団体紹介

新潟経済の中心地に位置する「万代地域コミュニティ協議会」は、都心部の空き家リノベーション拠点「T-Base」を核に、商店街エリアリノベーションや空き家対策モデル事業、住宅市場を活用した空き家対策、町並み保存など、持続可能な都市居住の仕組みづくりに取り組んできた。近年は、メタバース、デジタルツインを活用した子ども向け防災教育や応急住宅確保にむけたビジネスプラットフォームの整備、万代レジリエンス・スクール構想を通じ、地域防災力とコミュニティ再生をめざしている。





2025 年度審査委員の紹介

委員長	渡邊 正樹	東京学芸大学 特任教授・名誉教授
委員	池内 幸司	一般財団法人河川情報センター 理事長 東京大学 名誉教授
委員	臼井 節	東京ガスネットワーク株式会社 防災・供給部 部長
委員	臼田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域長／総合防災情報センター長
委員	内山 晃治	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官 (普及・防災教育・NPO ボランティア連携担当)
委員	加藤 尚之	東京大学地震研究所 教授
委員	木村 玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授
委員	戸田 芳雄	学校安全教育研究所 代表
委員	伏見 保則	東京電力ホールディングス株式会社 常務執行役
委員	水野 一幸	東京海上ディーアール株式会社 代表取締役社長
委員	森田 公剛	NTT東日本 防災研究所 (e-防災研) 防災研究部門 部門長
委員	山崎 登	国土舘大学防災・救急救助総合研究所 教授
委員	吉門 直子	土佐市教育委員会 教育長



防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
※別紙 活動紹介リーフレットも合わせてご覧ください。
<https://bosaijapan.jp/challenge-plan/>